



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2812 URL https://www.yskf.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 潤  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 大勝利昭 (TEL) 054-202-6044  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,100	△14.7	307	2.3	340	9.5	572	225.1
2021年3月期第2四半期	7,150	△6.3	300	△33.0	311	△34.9	176	△28.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 190百万円(△58.0%) 2021年3月期第2四半期 453百万円(320.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	48.23	—
2021年3月期第2四半期	14.35	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	22,475	19,412	86.4
2021年3月期	22,438	19,384	86.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 19,412百万円 2021年3月期 19,384百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	14.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△16.2	750	7.9	800	10.5	850	240.0	71.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用し、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ー社(社名) 、除外 ー社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	13,056,198株	2021年3月期	13,056,198株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	1,181,818株	2021年3月期	1,185,867株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	11,871,647株	2021年3月期2Q	12,269,775株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式には、監査等委員でない取締役(社外取締役を除く)への株式報酬制度のために設定した信託口が保有する当社株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動の制限が継続しているなかで、全人口の7割程度がワクチン接種を完了し日次感染者も大きく減少していますが、この冬にも予想されている感染症第6波の動向や中国を中心としたサプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに注意を要する状況となっています。

食品業界においては、内食は在宅勤務、外食店舗の営業時間短縮等からくる需要の高まりで堅調に推移している一方、緊急事態宣言の発出等により外食需要の低迷は長引いている状況です。このように、業態により濃淡はあるものの業界全体として厳しい経営環境が続いています。

このような環境のなか、当社グループでは、2022年3月までの3カ年中期経営計画「Create Next YSK」に基づき、「顧客に支持される食品メーカーへ」を経営ビジョンとして、i. 顧客の信頼回復、ii. 品質保証体制の抜本的見直し、iii. 差別化とフィールド拡大による成長、iv. 海外事業のステージアップに向けた体制作り、v. 新規事業育成に向けた体制作り、の5つの基本戦略を挙げて活動を推進しています。海外事業については、海外事業本部内に海外事業推進部を新設し、拠点設立に向けた動きを更に加速しています。また、2019年11月18日付で公表した不正表示問題に関する再発防止策について、原料管理に係るシステムを導入、本格的な運用を開始したことで、当初計画したすべての施策を実行に移しました。再発防止策は各種施策の有効性を常に確認するとともに、継続的に見直しを行うことにより、安全・安心な製品の安定供給を継続し、顧客の信頼回復に取り組んでいきます。

連結売上高につきましては、長引くコロナ禍の影響により営業活動への制限が続くなか、顧客ニーズに合わせた製品案内やWebを活用した商談等に取り組んだものの調味料セグメントの売上高が減少したほか、収益認識会計基準等適用の直接的な影響のほか当該基準等適用導入を踏まえた一部取引先との契約の変更による間接的な影響もあり、61億円（前年同期比10億50百万円、14.7%減）となりました。なお、収益認識会計基準等適用の直接的・間接的影響を除くと実質的には若干の減少（同25百万円、0.4%減）であります。利益面につきましては売上高が減少したものの販売費及び一般管理費が減少したことから、連結営業利益は3億7百万円（同6百万円、2.3%増）となりました。また、連結経常利益は、3億40百万円（同29百万円、9.5%増）となったほか、投資有価証券の一部を売却したことに伴い投資有価証券売却益4億77百万円を特別利益に計上したことから親会社株主に帰属する四半期純利益は5億72百万円（同3億96百万円、225.1%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

また、水産物セグメントで、当社の子会社であるマルミフーズ株式会社が行っているOEM加工において、一部取引先との契約の変更を行い、売上高と売上原価を計上してきた従来の方法から、当該取引先との2021年4月1日以降の取引は、加工代相当額のみを収益として計上しています。

(参考：連結売上高 前年同期比較)

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期差
調整前 売上高	7,150	6,100	△1,050	△14.7%
収益認識会計基準等適用の直接的・間接的な影響額	△975	+49	+1,025	—
調整後 売上高	6,175	6,150	△25	△0.4%

セグメント別の業績は以下の通りです。

## (調味料)

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種香辛料の製造販売に関するセグメントです。長引くコロナ禍の影響により営業活動が制限されるなか、顧客ニーズに合致した製品案内やWebを活用した商談等に取り組んだものの、液体調味料、粉体調味料の売上高が減少しました。その結果、調味料セグメントの売上高は、31億56百万円（前年同期比1億97百万円、5.9%減）となりました。セグメント利益は、販売費及び一般管理費が減少したものの売上構成の変化や売上高減少に伴う採算性の悪化などにより2億33百万円（同74百万円、24.2%減）となりました。

## (機能食品)

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売に関するセグメントです。機能食品は主力商品の苦戦が続いており売上高が減少しましたが、機能性食品素材は注力素材のアンセリンが堅調に推移し機能性食品素材の売上高が増加しました。その結果、機能食品セグメントの売上高は、14億48百万円（同60百万円、4.3%増）となりました。セグメント利益は、売上高増加要因や販売費及び一般管理費の減少により、3億98百万円（同34百万円、9.5%増）となりました。

(水産物)

水産物は、冷凍鮪・冷凍鯉の原料販売及び加工製品の製造販売に関するセグメントです。長引くコロナ禍にあって、販売関係は、量販・宅配寿司・テイクアウト関連の取引先への販売を強化したことや市場関係・加工業者筋等への原料販売に注力したこと等により堅調に推移しましたが、収益認識会計基準等の適用導入を踏まえた一部取引先との契約の変更に伴う影響により、売上高は前年同期比で大幅に減少しました。その結果、水産物セグメントの売上高は、10億9百万円（同9億21百万円、47.7%減）となりました。セグメント利益は、加工業務の内製化、原料高に伴う一部製品価格の見直し、原料保管に係る自社倉庫の活用に積極的に取り組んだことにより、24百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

(その他)

その他は、化粧品通信販売及びその他商品の販売に関するセグメントです。その他商品の販売が伸長し、その他セグメントの売上高は、4億86百万円（同9百万円、1.9%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加により17百万円（同2百万円、19.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産の総額は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、224億75百万円となりました。

流動資産は、投資有価証券の売却に伴い現金及び預金が4億12百万円増加したほか、受取手形及び売掛金が1億86百万円増加したこと等により5億19百万円増加し、151億42百万円となりました。

固定資産は、期中の減価償却が設備投資を上回り有形固定資産が54百万円減少したほか、保有株式の時価が上昇したものの投資有価証券の一部売却等により投資有価証券が4億24百万円減少したこと等により4億82百万円減少し、73億33百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が2億60百万円、短期借入金が1億円増加した一方、その他が2億26百万円減少したこと等により1億62百万円増加し、27億18百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が1億66百万円減少したこと等により1億53百万円減少し、3億44百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が4億5百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が3億82百万円減少したことにより28百万円増加し、194億12百万円となりました。

この結果、自己資本比率は86.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は69億67百万円となり、前連結会計年度末比4億6百万円増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は3億63百万円（前年同期比12百万円増）となりました。この内訳の主なものは、投資有価証券売却益4億77百万円、売上債権の増加額1億86百万円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益8億33百万円、減価償却費2億1百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、増加した資金は1億12百万円（前年同期比1億76百万円増）となりました。この内訳の主なものは、投資有価証券の取得による支出2億26百万円、有形固定資産の取得による支出1億80百万円等の減少要因に対し、投資有価証券の売却による収入5億79百万円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は69百万円（前年同期比1億4百万円増）となりました。この内訳の主なものは、短期借入金の増加額1億円の増加要因に対し、配当金の支払額1億66百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月10日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,146,780	9,559,262
受取手形及び売掛金	2,941,531	3,128,458
商品及び製品	951,442	889,216
仕掛品	94,699	80,457
原材料及び貯蔵品	1,404,327	1,462,359
その他	84,824	23,662
貸倒引当金	△900	△900
流動資産合計	14,622,707	15,142,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,557,665	1,509,379
機械装置及び運搬具(純額)	746,485	691,162
土地	2,603,175	2,603,175
リース資産(純額)	10,123	26,420
建設仮勘定	—	39,000
その他(純額)	73,151	67,280
有形固定資産合計	4,990,602	4,936,419
無形固定資産	121,505	105,720
投資その他の資産		
投資有価証券	2,296,078	1,871,846
退職給付に係る資産	223,218	237,081
繰延税金資産	11,038	10,904
その他	177,633	175,684
貸倒引当金	△4,321	△4,321
投資その他の資産合計	2,703,647	2,291,195
固定資産合計	7,815,756	7,333,335
資産合計	22,438,463	22,475,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,018,944	971,719
短期借入金	700,000	800,000
リース債務	2,551	6,808
未払法人税等	31,639	292,082
未払消費税等	16,591	48,454
賞与引当金	132,750	164,933
役員賞与引当金	—	8,165
その他	652,755	426,024
流動負債合計	2,555,233	2,718,187
固定負債		
リース債務	8,577	22,253
繰延税金負債	433,923	267,456
退職給付に係る負債	29,156	28,616
役員株式給付引当金	26,695	26,391
固定負債合計	498,352	344,718
負債合計	3,053,586	3,062,905
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,422,856	3,422,856
利益剰余金	12,556,861	12,962,682
自己株式	△1,182,788	△1,178,328
株主資本合計	18,414,572	18,824,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	970,304	588,091
その他の包括利益累計額合計	970,304	588,091
純資産合計	19,384,876	19,412,945
負債純資産合計	22,438,463	22,475,851



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	7,150,832	6,100,392
売上原価	5,546,244	4,573,616
売上総利益	1,604,587	1,526,775
販売費及び一般管理費	1,303,827	1,219,239
営業利益	300,760	307,535
営業外収益		
受取利息	775	620
受取配当金	21,870	23,880
受取賃貸料	9,115	9,187
補助金収入	5,008	4,255
その他	15,353	15,287
営業外収益合計	52,122	53,230
営業外費用		
支払利息	1,030	4,193
損害賠償金	11,835	—
減価償却費	16,181	3,957
その他	12,746	12,092
営業外費用合計	41,794	20,244
経常利益	311,088	340,522
特別利益		
固定資産売却益	—	2,131
投資有価証券売却益	—	477,319
保険収益	—	15,718
特別利益合計	—	495,168
特別損失		
固定資産除却損	2,814	2,440
災害損失	31	201
品質関連損失	36,926	—
特別損失合計	39,771	2,641
税金等調整前四半期純利益	271,316	833,048
法人税等	95,169	260,447
四半期純利益	176,147	572,601
親会社株主に帰属する四半期純利益	176,147	572,601

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	176,147	572,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276,938	△382,213
その他の包括利益合計	276,938	△382,213
四半期包括利益	453,086	190,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453,086	190,388
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	271,316	833,048
減価償却費	199,961	201,851
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△17,140	△14,402
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,227	32,182
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,164	8,165
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△4,575	△303
受取利息及び受取配当金	△22,645	△24,501
支払利息	1,030	4,193
為替差損益(△は益)	123	187
有形固定資産除却損	2,814	2,440
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△2,131
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△477,319
保険収益	—	△15,718
品質関連損失	22,186	—
売上債権の増減額(△は増加)	△66,951	△186,926
棚卸資産の増減額(△は増加)	△169,875	18,775
その他の流動資産の増減額(△は増加)	27,343	50,199
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△175	1,795
仕入債務の増減額(△は減少)	128,790	△47,225
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,159	16,871
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△9,194	△74,138
その他	9,697	1,432
小計	393,936	328,478
利息及び配当金の受取額	22,681	24,536
利息の支払額	△1,034	△4,180
法人税等の支払額	△30,176	△14,653
法人税等の還付額	4,982	14,685
保険金の受取額	—	15,718
品質関連損失の支払額	△39,057	△755
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>351,332</b>	<b>363,829</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△408,000	△408,000
定期預金の払戻による収入	402,000	402,000
有形固定資産の取得による支出	△46,344	△180,098
有形固定資産の売却による収入	—	3,824
有形固定資産の除却による支出	△1,072	△22,366
無形固定資産の取得による支出	△11,619	△39,304
投資有価証券の取得による支出	△1,768	△226,524
投資有価証券の売却による収入	—	579,172
出資金売却による収入	2,422	3,321
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△64,383</b>	<b>112,023</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
自己株式の取得による支出	—	△108
配当金の支払額	△172,372	△166,436
リース債務の返済による支出	△1,192	△2,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,565	△69,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123	△187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,261	406,482
現金及び現金同等物の期首残高	6,512,849	6,560,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,626,110	6,967,262

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首からは金融取引として棚卸資産を引続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末残高について金融負債を認識する方法に変更しております。また、有償受給取引については、従来は有償支給元への売戻時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首からは加工代相当額のみを純額で収益とし、当社に残存する支給品の期末残高については金融資産を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

この結果、従前の会計処理と比較して当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ49,744千円減少しております。

また、棚卸資産は337千円、流動資産のその他は4,741千円、流動負債のその他は5,079千円、それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社の子会社であるマルミフーズ株式会社が行っているOEM加工において、一部取引先との契約の変更を行い、売上高と売上原価を計上してきた従来の方法から、当該取引先との2021年4月1日以降の取引は、加工代相当額のみを収益として計上しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,354,407	1,388,150	1,931,124	6,673,682	477,149	7,150,832	—	7,150,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9,639	9,639	—	9,639	△9,639	—
計	3,354,407	1,388,150	1,940,763	6,683,322	477,149	7,160,471	△9,639	7,150,832
セグメント利益 又は損失(△)	308,400	363,771	△12,166	660,005	14,449	674,454	△373,694	300,760

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△373,694千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II. 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,156,558	1,448,333	1,009,317	5,614,209	486,182	6,100,392	—	6,100,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,944	—	9,113	13,057	—	13,057	△13,057	—
計	3,160,502	1,448,333	1,018,430	5,627,266	486,182	6,113,449	△13,057	6,100,392
セグメント利益	233,884	398,307	24,630	656,822	17,313	674,135	△366,599	307,535

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。
2. セグメント利益の調整額△366,599千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「調味料」の売上高は34,290千円減少し、「機能食品」の売上高は15,454千円減少しましたが、当該セグメント利益に与える影響はありません。
5. 追加情報に記載のとおり、「水産物」で当社の子会社であるマルミフーズ株式会社が行っているOEM加工において、一部取引先との契約の變更を行い、売上高と売上原価を計上してきた従来の方法から、当該取引先との2021年4月1日以降の取引は、加工代相当額のみを収益として計上しています。